

## 平成22年度 大阪府資金保管・運用実績

本府では、極めて厳しい財政状況の中、公金の安全性を確保しつつ、より有利な運用を行うため、「大阪府資金保管・運用方針」に基づき、効率的な管理に取り組んでおります。  
平成22年度の保管・運用実績は以下のとおりです。

### 保管・運用実績の概要【ポイント】

平成22年10月に日銀は、政策金利を従来の「0.1%前後」から「0～0.1%程度」に引き下げる実質ゼロ金利政策を実施し、22年度は、金利の低い状況が続きました。このような中、本府の平成22年度の資金運用利回りは、前年に比べ大幅に低下しました。その一方で、運用可能な資金量が増加したことから、運用利息の総額は前年度に比べ大幅に増加しました。

#### 1. 主な保管・運用方法

- (1) 当面の支払に充てる必要のある資金については、指定金融機関（公営企業会計は取扱金融機関）の当座預金等で保管しました。
- (2) 概ね1週間以上の運用可能な資金については、借入債務との相殺等が可能な範囲内で定期性預金による運用を行いました。

#### 2. 保管・運用実績（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(1) 運用種別ごと1日あたりの平均残高及び年間利息（各項下段（ ）は平成23年3月31日現在高）

資金種別	運 用			利 息 平均利回り ※3 万円	保 管 (当座預金等) ※4 億円	《参考》 繰替運用 ※5 億円
	定期性預金 運用	債 券 運 用	計 億円			
歳計現金・歳入 歳出外現金 ※1	2,594 (2,410)	0 (0)	2,594 (2,410)	29,979 0.116%	88 (4,417)	0 (0)
基金等	※2 0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 0.000%	3 (3)	0 (0)
公営企業会計 に属する資金	841 (362)	76 (52)	917 (414)	29,694 0.324%	55 (444)	0 (0)
平成22年度	3,435 (2,772)	76 (52)	3,511 (2,824)	59,673 0.170%	146 (4,864)	0 (0)
対前年度比	444.9% (118.9%)	60.3% (63.4%)	391.0% (117.0%)	204.0% (52.1%)	106.6% (105.6%)	0% (0%)
平成21年度	772 (2,331)	126 (82)	898 (2,413)	29,248 0.326%	137 (4,604)	4,516 (4,804)

※1 歳計現金とは一般会計及び特別会計に属する地方公共団体の歳入歳出に係る現金をいい、歳入歳出外現金とは契約保証金など歳入歳出予算として予算に計上されない現金のことをいう。

※2 基金等の定期性預金運用が「0 (0)」となっているのは、「歳計現金・歳入歳出外現金」と一括運用しているため。

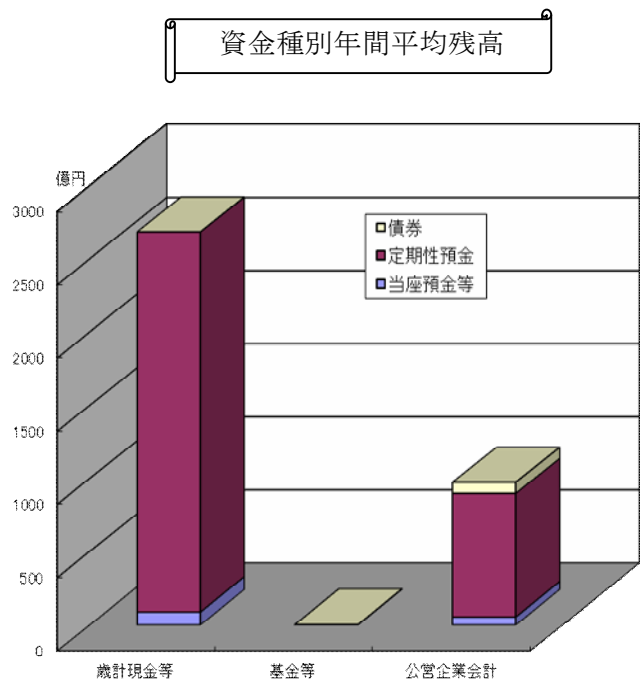
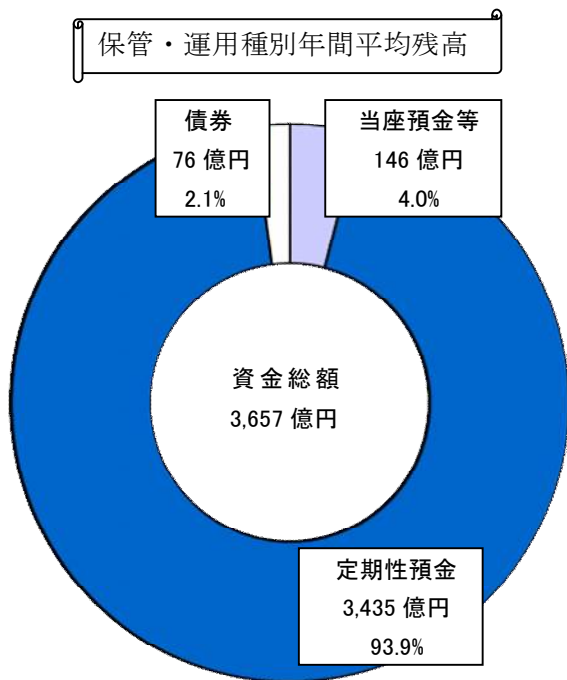
※3 利息は期間中の受取額ではなく、4/1～3/31の期間中の運用利息を日割り計算して算出。

※4 支払い準備等にあてるため保管している当座預金、普通預金など流動性預金。

※5 基金等及び公営企業会計に属する資金を一般会計へ繰替えて運用している額。

※6 運用・保管を合計した全資金の利回りは、22年度0.163%（21年度0.284%）。

<参考> 平成23年3月31日現在の都市銀行店頭表示金利（全国平均）  
 定期性預金（大口定期預金） 0.032% [1ヶ月] 0.032% [3ヶ月] 0.046% [1年]



(2) 定期性預金の金融機関の業態別 1日あたりの平均残高

(単位 億円、[ ]は平成 23 年 3 月 31 日現在)

業態	種別		歳計現金・歳入歳出外現金		基金等		公営企業会計に属する資金		合計	
都市銀行			2,316	[2,250]	0	[0]	754	[347]	3,070	[2,597]
信託銀行			118	[30]	0	[0]	23	[0]	141	[30]
地方銀行			102	[130]	0	[0]	64	[15]	166	[145]
その他			58	[0]	0	[0]	0	[0]	58	[0]
合計			2,594	[2,410]	0	[0]	841	[362]	3,435	[2,772]

(3) 債券の償還年度別残高 (平成 23 年 3 月 31 日現在)

(単位 億円、< >は構成比)

年度	種別		国債		地方債		その他※1		合計	
平成 23 年度			30	<57.7%>	0	<—>	0	<—>	30	<57.7%>
平成 24 年度			22	<42.3%>	0	<—>	0	<—>	22	<42.3%>
合計			52	<100.0%>	0	<—>	0	<—>	52	<100.0%>

※1 「その他」とは政府保証債などの元利償還の確実な債券である。

※2 平成 25 年度以降に満期を迎える債権は保有していない。